



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月22日

上場会社名 愛知トヨタ自動車株式会社

上場取引所 名

コード番号 8293

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.aichi-toyota.jp>)

代表者 取締役会長兼社長 山口 直樹

問合せ先責任者 経理部長 加藤 善郎 TEL (052) 871 - 4511

中間決算取締役会開催日 平成18年11月22日 中間配当支払開始日 平成18年12月1日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	76,514	7.7	663	20.9	1,229	1.6
17年9月中間期	71,069	9.0	838	65.0	1,249	54.0
18年3月期	154,458		2,719		3,312	

(注)収入手数料を加えた売上高 18年9月中間期 80,658百万円 17年9月中間期 75,182百万円 18年3月期 163,173百万円

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年9月中間期	777	8.2	31.16	
17年9月中間期	846		33.89	
18年3月期	1,852		72.59	

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 24,952,428株 17年9月中間期 24,982,122株 18年3月期 24,972,952株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	184,487	72,099	39.1	2,890.23
17年9月中間期	173,208	66,306	38.3	2,655.25
18年3月期	186,491	71,935	38.6	2,880.71

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 24,945,937株 17年9月中間期 24,971,976株 18年3月期 24,957,513株
期末自己株式数 18年9月中間期 175,791株 17年9月中間期 149,752株 18年3月期 164,215株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	156,100	3,500	2,100

(注)収入手数料を加えた売上高(通期) 164,208 百万円

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 84 円 18 銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	8.00	8.00	16.00
19年3月期(実績)	8.00		16.00
19年3月期(予想)		8.00	

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれておりますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、これらの業績予想とは異なる結果となる場合があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度 平成18年3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産		99,366,421	53.9	95,270,831	55.0	100,839,100	54.1
現金及び預金		990,809		1,292,621		1,451,054	
受取手形		1,451,330		1,622,665		1,167,679	
割賦未収金		32,516,206		32,180,135		32,548,516	
売掛金		9,207,534		9,304,763		11,801,614	
たな卸資産		10,315,819		7,398,831		11,227,995	
関係会社貸付金		40,202,360		38,973,556		37,334,959	
その他		4,863,110		4,721,256		5,497,281	
貸倒引当金		180,750		223,000		190,000	
固 定 資 産		85,121,347	46.1	77,937,201	45.0	85,652,885	45.9
有形固定資産		40,053,639	21.7	39,774,763	23.0	39,828,541	21.4
建物		12,462,787		12,574,907		12,242,156	
リース資産		4,662,080		4,484,005		4,591,034	
土地		18,469,528		18,516,880		18,360,599	
その他		4,459,243		4,198,969		4,634,750	
無形固定資産		452,403	0.2	452,895	0.2	455,106	0.2
投資その他の資産		44,615,305	24.2	37,709,542	21.8	45,369,237	24.3
投資有価証券		42,564,621		35,196,053		43,149,875	
その他		2,142,933		2,602,289		2,342,361	
貸倒引当金		92,250		88,800		123,000	
資 産 合 計		184,487,769	100.0	173,208,032	100.0	186,491,985	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度 平成18年3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債		85,844,395	46.5	78,569,110	45.4	85,245,841	45.7
買掛金		17,263,754		15,387,746		25,604,755	
短期借入金		37,262,535		35,640,753		30,677,500	
関係会社借入金		12,762,397		9,725,937		10,877,350	
一年以内返済長期借入金		4,635,000		5,303,000		4,700,000	
未払法人税等		407,778		356,000		42,396	
未払消費税等		304,380		18,021		84,837	
繰延消費税等		1,349,874		1,277,268		1,336,592	
賞与引当金		1,800,000		1,740,000		1,800,000	
役員賞与引当金		20,000					
割賦未実現利益		5,161,545		4,745,958		5,037,194	
その他		4,877,129		4,374,424		5,085,214	
固定負債		26,543,797	14.4	28,332,203	16.3	29,310,769	15.7
長期借入金		7,049,600		11,674,600		9,605,600	
長期未払金		286,700		308,700		308,700	
繰延税金負債		13,512,512		10,796,458		13,761,845	
退職給付引当金		5,694,984		5,552,445		5,634,624	
負債合計		112,388,193	60.9	106,901,314	61.7	114,556,610	61.4
(資本の部)							
資本金				2,917,800	1.7	2,917,800	1.5
資本剰余金				2,361,569	1.4	2,362,668	1.3
資本準備金				2,359,544		2,359,544	
自己株式処分差益				2,025		3,124	
利益剰余金				41,836,921	24.1	42,643,281	22.9
利益準備金				729,450		729,450	
別途積立金				36,000,000		36,000,000	
中間(当期)未処分利益				5,107,471		5,913,831	
その他有価証券評価差額金				19,378,959	11.2	24,238,102	13.0
自己株式				188,533	0.1	226,477	0.1
資本合計				66,306,717	38.3	71,935,375	38.6
負債・資本合計				173,208,032	100.0	186,491,985	100.0
(純資産の部)							
株主資本		48,209,286	26.1				
資本金		2,917,800	1.6				
資本剰余金		2,363,388	1.3				
資本準備金		2,359,544					
自己株式処分差益		3,844					
利益剰余金		43,181,248	23.4				
利益準備金		729,450					
別途積立金		37,000,000					
繰越利益剰余金		5,451,798					
自己株式		253,150	0.2				
評価・換算差額等		23,890,289	13.0				
その他有価証券評価差額金		23,890,289	13.0				
純資産合計		72,099,576	39.1				
負債・純資産合計		184,487,769	100.0				

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		76,514,287	100.0	71,069,247	100.0	154,458,179	100.0
売 上 原 価		66,094,267	86.4	61,166,461	86.1	132,788,649	86.0
売 上 総 利 益		10,420,020	13.6	9,902,785	13.9	21,669,530	14.0
割 賦 未 実 現 利 益 戻 入		5,037,194	6.6	4,772,337	6.7	4,772,337	3.1
割 賦 未 実 現 利 益 繰 入		5,161,545	6.7	4,745,958	6.7	5,037,194	3.3
収 入 手 数 料		4,144,006	5.4	4,112,931	5.8	8,715,357	5.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,775,816	18.0	13,203,107	18.6	27,400,048	17.7
営 業 利 益		663,859	0.9	838,988	1.2	2,719,982	1.8
営 業 外 収 益		827,665	1.1	602,188	0.8	1,060,230	0.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金		657,488		471,912		795,420	
そ の 他		170,177		130,276		264,810	
営 業 外 費 用		261,750	0.3	192,017	0.3	467,483	0.3
支 払 利 息		172,030		135,041		273,406	
そ の 他		89,720		56,975		194,076	
経 常 利 益		1,229,775	1.6	1,249,159	1.8	3,312,729	2.1
特 別 利 益		2,135	0.0	118,737	0.2	118,737	0.1
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		2,135					
厚 生 年 金 基 金 清 算 益				118,737		118,737	
特 別 損 失		66,381	0.1	46,457	0.1	310,345	0.2
固 定 資 産 廃 棄 損		29,251		19,519		65,295	
固 定 資 産 減 損 損 失		37,129		26,062		243,191	
会 員 権 評 価 損				876		1,859	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		1,165,530	1.5	1,321,439	1.9	3,121,121	2.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		368,116	0.5	355,731	0.5	1,299,788	0.8
法 人 税 等 調 整 額		19,786	0.0	118,998	0.2	31,513	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		777,627	1.0	846,710	1.2	1,852,846	1.2
前 期 繰 越 利 益				4,260,761		4,260,761	
中 間 配 当 額						199,775	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益				5,107,471		5,913,831	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本								評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31日 残高	2,917,800	2,359,544	3,124	729,450	36,000,000	5,913,831	226,477	47,697,272	24,238,102
当中間会計期間中 の変動額									
剰余金の配当						199,660		199,660	
役員賞与						40,000		40,000	
中間純利益						777,627		777,627	
自己株式の取得							27,903	27,903	
自己株式の処分			720				1,231	1,951	
別途積立金の積立					1,000,000	1,000,000			
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									347,813
中間会計期間中 の変動額合計			720		1,000,000	462,033	26,672	512,014	347,813
平成18年 9 月30日 残高	2,917,800	2,359,544	3,844	729,450	37,000,000	5,451,798	253,150	48,209,286	23,890,289

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

新車・中古車・外注加工...個別法による原価法

部品・貯蔵品...最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が20,000千円減少しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. 割賦販売に係る収益の計上基準

新車及び中古車の長期割賦販売(販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの)に係る収益の計上は、延払基準によっており、翌期以降の賦払金に対応する利益を割賦未実現利益として、繰り延べております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、割賦債権に対応し回収まで納税義務の発生しないものは、繰延消費税等として計上しております。

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更〕

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は72,099,576千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

〔後発事象〕

（会社分割及び株式交換）

当社は、平成 18 年 11 月 22 日開催の取締役会において、平成 19 年 4 月 1 日付けで、当社のほぼ全ての事業を、事前に設立する準備会社（以下、「設立準備会社」）に承継させる会社分割（以下、「本件会社分割」）を行い、純粋持株会社体制に移行することを決議いたしました。本件会社分割後、純粋持株会社となる当社は商号変更し、設立準備会社が「愛知トヨタ自動車株式会社」の商号を引き継ぐ予定です。

また、当社、トヨタカローラ愛豊株式会社、ネットトヨタ愛知株式会社、ネットトヨタ東海株式会社、トヨタエルアンドエフ中部株式会社、株式会社トヨタレンタリース愛知、愛知スズキ販売株式会社、株式会社アトコ、トヨタホーム愛知株式会社、トヨタ情報システム愛知株式会社、愛知クレジットサービス株式会社及び愛知トヨタ総合開発株式会社は、各社においてそれぞれの取締役会で決議し、平成 19 年 4 月 1 日付けで株式交換を行う旨の基本合意書を締結いたしました。

これにより、当社及び連結子会社 11 社は、純粋持株会社を完全親会社とし、設立準備会社を含めた愛知トヨタグループ 12 社を完全子会社とする体制に移行する予定です。

注 記 事 項

中間貸借対照表関係

(単位：千円)

	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	32,559,394	30,839,669	31,836,525
2.担保資産			
割賦未収金	500,000	500,000	500,000
建物	3,074,687	3,260,127	3,177,088
土地	1,932,933	2,409,526	2,409,526
3.保証債務	77,626	96,174	110,083

中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	164,215	12,444	868	175,791

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	12,444 株
単元未満株式の買増請求による減少	868 株

リ ー ス 取 引

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券 (子会社株式及び関連会社株式)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。